



2019年10月18日

各位

会社名 株式会社 浜木綿  
 代表者名 代表取締役社長 林 永芳  
 (コード番号: 7682 東証JASDAQ・  
 名証市場第二部)  
 問合せ先 取締役業務部長 三浦 祐明  
 (TEL. 052-832-0005)

東京証券取引所JASDAQ及び名古屋証券取引所市場第二部への  
 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年10月18日に、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、2020年7月期（2019年8月1日～2020年7月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

決算期 項目	2020年7月期 (予想)			2019年7月期 (実績)			2018年7月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高	5,494	100.0	5.1	5,229	100.0	7.7	4,857	100.0
営業利益	305	5.6	0.6	303	5.8	27.1	238	4.9
経常利益	302	5.5	△1.6	307	5.9	25.5	244	5.0
当期純利益	191	3.5	4.1	183	3.5	331.6	42	0.9
1株当たり 当期純利益	204円32銭			265円73銭			61円57銭	
1株当たり 配当金	35円00銭			70円00銭 (35円00銭)			70円00銭 (35円00銭)	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2018年7月期（実績）及び2019年7月期（実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出し、2020年7月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（310,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大70,200株）は考慮しておりません。

3. 2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。また、2018年7月期（実績）及び2019年7月期（実績）の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を（ ）内に記載しております。

4. 2019年9月10日開催の取締役会において承認された2019年7月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、

様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

## 【2020年7月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社の見通し

当社は1967年2月に創業して以来、約半世紀、おいしい中国料理を手頃な価格で顧客に楽しんでもらえるように工夫を続けてまいりました。手頃な価格でおいしい料理を提供するために、新卒者を自社で調理師に育成し、また約30年前から独自のオーダーシステムを使い料理の提供スピードを上げ、セントラルキッチンで食材の調理技術を共有することで、現在の調理オペレーションを確立してまいりました。その結果、通常の中国料理店より少ない調理師の人数で安定した料理を提供できるようになり、多店舗展開を可能とすることができました。

当社の有する業態は、家族の集いに重きを置いた主力ブランドである「浜木綿」、全室個室タイプの「四季亭」、少人数顧客向けの「桃李蹊」であり、これら3業態により店舗展開を行っております。

当社の特徴としましては、中国料理において当社が企画する『ちょっと晴れの日マーケット』(客単価1,500円~3,000円、利用頻度は月に1回程度)に狙いを定め、競合間での差別化を推進しております。また、土日祝日を中心にした家族での利用に加え、平日・昼の時間帯は主婦層がメインとなっており、平日・夜の時間帯は歓送迎会や忘年会、新年会等での宴会利用など、それぞれの用途に適したメニューとオペレーションを用意していることも特徴であります。

2019年7月期は、新たに浜木綿業態の直営店2店舗を出店したため、2019年7月期末現在、当社の店舗は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、滋賀県、神奈川県、東京都、大阪府に浜木綿業態30店舗、愛知県に四季亭業態3店舗、愛知県に桃李蹊業態8店舗の合計41店舗となりました。これにより、売上高は5,229百万円(前期比7.7%増)となり、営業利益は303百万円(前期比27.1%増)、経常利益は307百万円(前期比25.5%増)、当期純利益は183百万円(前期比331.6%増)となりました。なお、特別損失として「桃李蹊 梅森坂店」の減損損失34百万円を計上しております。

2020年7月期の通期業績見通しにつきましては、売上高は5,494百万円(前期比5.1%増)、営業利益は305百万円(前期比0.6%増)、経常利益は302百万円(前期比1.6%減)、当期純利益は191百万円(前期比4.1%増)と見込んでおります。

### (2) 個別の前提条件

#### ① 売上高

当社は「飲食事業」の単一セグメントであり、店舗での売上が主な収益となります。

2020年7月期は、浜木綿業態3店舗の直営店出店を計画しているため、2020年7月期末現在の店舗数は、浜木綿業態33店舗、四季亭業態3店舗、桃李蹊業態8店舗の計44店舗を見込んでおります。

店舗売上については、当期中に出店を計画する店舗を「新店」、前期中にオープンした店舗を「前期新店」、これらを除く店舗を「既存店」と区分して策定しております。

また、1日を「平日昼」、「平日夜」、「土日祝日特別日昼」、「土日祝日特別日夜」の4つのマーケットに区分しております。

「既存店」及び「前期新店」については、過去の推移や外部環境を考慮し、店舗ごとに、4つのマーケット別の想定客人数と想定客単価を月別に算出した後、足元の状況を店舗別に検証して、売上高を策定しております。当期は、2019年10月に予定されている消費増税により一時的な売上減を見込んでおりますが、メニューのリニューアルや高い集客力を誇るふかひれフェアの開催、宴会や法事利用の増加に注力することで売上高を確保してまいります。また、「前期新店」につきましては、オープン当初が通常と比べ高い売上高となることから、13ヶ月目以降については前年同月比10%程度の減少を見込んでおります。これにより、「既存店」の売上高は5,014百万円(前期比99.5%、客人数前期比99.3%、客単価前期比100.2%)を見込み、「前期新店」の売上高は322百万円(前期比158.7%)を見込んでおります。「新店」については、浜木綿業態3店舗の新規出店を予定していますが、出店が確定している「浜木綿 津藤方店」「浜木綿 津島店」については立地、席数等を考慮して予測売上を策定しており、その他1店舗については標準的な店舗規模から想定した売上を策定しております。

以上の結果、当社の売上高は5,494百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

## ② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価につきましては、店舗ごとの前期実績を参考に、当期の販促計画を加味して設定したものと、経営方針として全社ベースの目標原価率を摺合せ、決定しております。

当社の売上原価は、セントラルキッチン植田工場材料費、労務費、製造経費も含んでおります。

材料費につきましては、生産予算から導き出される各製品の原料原価を合計し策定しております。

労務費につきましては、パートの給与手当とそれ以外（正社員の労務費・パート法定福利費等）に分けて策定しております。なお、店舗の人件費は、売上原価の労務費ではなく販売費及び一般管理費に計上しております。

製造経費につきましては、製造経費の科目ごとの実績値に毎月決まって支出される経費の増減、臨時費の増減を加味し策定したものを合計しております。

なお、2020年7月期の売上原価率は、物価上昇を考慮しつつ、売価の見直しや原価における計数管理の改善等により、前年比0.3ポイントの上昇を見込んでおります。

以上により、売上原価は1,373百万円（前期比6.4%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、各業態の過去の推移を勘案したうえで売上の変動に応じて調整をした予算を組んでおります。主な費用の内訳に関しては以下のとおりであります。

人件費につきましては、社員とパート・アルバイトに分けて算出しております。社員につきましては、現在の社員に係る人件費に昇給分を加味するとともに、人員計画に基づき前期比20人の増員を見込んでおります。パート・アルバイトにつきましては、店舗ごとに前期の人時売上高（店舗売上高÷総労働時間）を参考に予想人時売上高を算出し、当該月の店舗売上高と人時売上高から店舗運営にあたっての必要労働時間を算出し、社員分を除いた労働時間に店舗ごとの平均時給単価を乗じることで算出しております。

近時の人員不足等による労働環境の悪化により、人件費は増加傾向にあります。その対策として、2020年7月期下期のタブレットメニュー導入による効率化と、オペレーション変更等による作業改革を図り、人時売上高について前期比30円の改善を見込んでいます。人件費は、「前期新店」による人員増、「新店」のオープンによる人員増と併せ、最低賃金の上昇による時給アップや有給休暇取得率上昇による負担も見込み、2,218百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

地代家賃、水道光熱費、支払手数料等その他の販売費及び一般管理費は、前期実績とほぼ同水準で策定しておりますが、タブレット導入開発費用を14百万円計上しております。また、前期より出店数が増加することに伴い、新規出店に伴う費用の増加分が見込まれることから、2020年7月期の販売費及び一般管理費は3,815百万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

以上により、営業利益は305百万円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

## ③ 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、主に不動産家賃収入等の賃貸収入、営業外費用につきましては、主に賃貸費用及び支払利息等であります。いずれも過去の実績を勘案しつつ当期発生すると見込まれるものを計上しております。

また、ファイナンス関連費用を営業外費用として計上しております。

以上により、営業外収益は28百万円（前期比3.2%減）、営業外費用は31百万円（前期比23.3%増）を見込んでおり、経常利益は302百万円（前期比1.6%減）を見込んでおります。

## ④ 特別損益、当期純利益

2019年7月期においては、特別損失として減損損失を計上しておりますが、2020年7月期において特別損益は見込んでおらず、当期純利益は191百万円（前期比4.1%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2019年 7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月18日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名  
 コード番号 7682 URL http://www.hamayuu.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 永芳  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務部長 (氏名)三浦 祐明 (TEL) 052(832)0005  
 定時株主総会開催予定日 2019年10月29日 配当支払開始予定日 2019年10月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の業績(2018年8月1日~2019年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	5,229	7.7	303	27.1	307	25.5	183	331.6
2018年7月期	4,857	3.8	238	3.2	244	3.5	42	△72.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	265.73	—	20.6	9.0	5.8
2018年7月期	61.57	—	5.3	7.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 一百万円 2018年7月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2019年7月期	3,368		971	28.8		1,403.63
2018年7月期	3,466		812	23.4		1,174.36

(参考) 自己資本 2019年7月期 971百万円 2018年7月期 812百万円

(注) 当社は、2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	359	△385	△373	649
2018年7月期	394	△29	104	1,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	—	0.00	—	70.00	70.00	24	56.9	3.0
2019年7月期	—	0.00	—	70.00	70.00	24	13.2	2.7
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		17.1	

(注) 当社は、2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年7月期及び2019年7月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の配当金額は、2018年7月期は35.00円、2019年7月期は35.00円となります。

3. 2020年7月期の業績予想(2019年8月1日~2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,494	5.1	305	0.6	302	△1.6	191	4.1	204.32

(注) 当社は、2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期	692,000株	2018年7月期	692,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期	－株	2018年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年7月期	692,000株	2018年7月期	692,000株

(注) 当社は2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年8月1日から2019年7月31日まで)におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら米中間での貿易摩擦や東アジア地域における紛争懸念などの影響もあり、海外の政治・経済情勢の不確実性などから先行きは依然不透明な状況が続いております。また、相次ぐ自然災害の経済への影響や社会保障費の上昇などにより、個人消費に力強さはなく、本格的な回復には至っておりません。

外食業界におきましては、慢性的な労働力不足や人件費関連費用の上昇、原材料価格の高騰、大型台風・地震等の自然災害の発生に加え、消費者の節約志向や選別志向、商品・サービスに対するニーズの多様化はますます顕著になっており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、フレンドリーな礼儀正しさを形にしたサービス力の向上に努め、既存店の活性化を図るとともに、従業員教育の充実、生産性の向上にも取り組みました。また、営業面では10月に「飲茶フェア」、2月には「えびづくしフェア」を実施し、集客に努めました。これらの結果、客足はお盆、お正月、ゴールデンウィークなどの繁忙期には堅調に推移しましたが、一方で、台風の上陸など自然災害による影響もあり、既存店売上高は前期比1.0%減となりました。

店舗展開につきましては、当事業年度中の新規出店として2018年10月に「浜木綿 半田土井山店」(愛知県半田市)、2019年4月には大阪府初出店となる「浜木綿 枚方田口店」(大阪府枚方市)をそれぞれ出店し、引き続き営業基盤の強化を図りました。

これにより、当事業年度末の店舗数は、「浜木綿」30店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」8店舗の合計41店舗(すべて直営店)となっております。

この結果、売上高は前期及び当期に新規出店した店舗が好調に推移したことにより、前期に比べて372百万円増加し、8期連続で増収となりました。

利益面につきましては、引き続き原価管理の徹底に努め、売上原価率が0.5ポイント改善し、費用についても人件費などを中心にコストコントロールを徹底したことにより、売上高販管費率は0.4ポイント低下しました。これらにより、営業利益率及び経常利益率は前期に比べそれぞれ大きく改善し、増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,229百万円(前期比7.7%増)、営業利益は303百万円(同27.1%増)、経常利益は307百万円(同25.5%増)、当期純利益は183百万円(同331.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産額は3,368百万円、負債は2,397百万円、純資産は971百万円であり、自己資本比率は28.8%となりました。

#### (流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ373百万円減少し、993百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方、有価証券が減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ275百万円増加し、2,374百万円となりました。これは主に建物が112百万円、土地が45百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ1百万円減少し、975百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ255百万円減少し、1,421百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した一方、リース債務が減少したことによるものであります。



## (純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ158百万円増加し、971百万円となりました。これは主に利益剰余金が159百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて399百万円減少し、649百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同期に比べて35百万円減少し、359百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が185百万円増加した一方、減損損失が166百万円減少、法人税等の支払額が38百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同期に比べて355百万円増加し、385百万円となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入が149百万円減少した他、有形固定資産の取得による支出が172百万円増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は373百万円（前年同期は104百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入が400百万円減少した他、長期借入金の返済による支出が62百万円増加したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、2019年10月には消費税が実施されたことから、消費者の低価格志向や生活防衛意識の高まりによる個人消費への影響は避けられず、景気の先行きは楽観できないものと思われまます。また、人口減少や少子高齢化が進行し市場規模が縮小する中、他業種・他業態との顧客獲得競争もますます激化しております。さらには、人手不足による人件費や物流費の増加、原材料コストの上昇に加え、消費者の食の安心安全を含めた品質を重視する傾向が強まるとともに商品・サービスに対する選別志向が顕著になるなど、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中で、当社は、中長期的な本格的な多店舗化に向けて、「人材の採用と育成」、「衛生・品質管理の徹底・強化」、「経営管理体制の強化」、「出店エリアの拡大と新業態の開発」、「既存店売上高の維持・向上」、「新規出店の強化及び投資効果の維持・向上」などに取り組むとともに、引き続き新規出店を継続し、事業の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高は5,494百万円（前期比5.1%増）、営業利益は305百万円（同0.6%増）、経常利益は302百万円（同1.6%減）、当期純利益は191百万円（同4.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,615	728,975
預け金	9,512	719
売掛金	1,757	1,776
商品及び製品	20,413	37,782
仕掛品	233	139
原材料及び貯蔵品	48,130	56,711
前払費用	80,090	86,098
未収入金	72,486	72,938
その他	9,855	8,460
流動資産合計	1,367,095	993,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	862,197	974,572
構築物(純額)	89,997	107,002
機械及び装置(純額)	15,064	12,784
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	36,360	59,471
土地	274,688	320,641
リース資産(純額)	118,372	152,061
建設仮勘定	30	—
有形固定資産合計	1,396,710	1,626,535
無形固定資産		
ソフトウェア	5,699	5,924
ソフトウェア仮勘定	—	9,396
その他	4,231	3,698
無形固定資産合計	9,931	19,019
投資その他の資産		
投資有価証券	38,749	36,961
長期貸付金	42,578	38,956
長期前払費用	53,990	53,926
差入保証金	243,960	255,573
繰延税金資産	281,687	284,495
その他	31,587	59,252
投資その他の資産合計	692,553	729,166
固定資産合計	2,099,196	2,374,720
資産合計	3,466,291	3,368,324

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,128	147,600
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	202,726	299,224
リース債務	35,925	47,274
未払金	261,258	287,431
未払費用	42,459	46,412
未払法人税等	80,268	50,091
未払消費税等	54,737	31,017
前受金	9,179	10,451
預り金	18,026	21,645
前受収益	1,477	3,206
賞与引当金	29,831	31,607
流動負債合計	977,018	975,961
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,009,325	710,101
リース債務	122,074	149,825
長期末払金	115,070	115,070
資産除去債務	121,334	134,251
その他	8,813	11,800
固定負債合計	1,676,617	1,421,047
負債合計	2,653,636	2,397,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,160	284,160
資本剰余金		
資本準備金	206,510	206,510
資本剰余金合計	206,510	206,510
利益剰余金		
利益準備金	7,460	7,460
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	283,471	443,135
利益剰余金合計	320,931	480,595
株主資本合計	811,601	971,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,054	49
評価・換算差額等合計	1,054	49
純資産合計	812,655	971,314
負債純資産合計	3,466,291	3,368,324

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	4,857,574	5,229,857
売上原価		
商品・製品及び原材料期首たな卸高	67,060	54,694
当期商品仕入高	893,482	954,700
当期製品製造原価	358,748	395,368
合計	1,319,291	1,404,763
他勘定振替高	40,341	40,821
商品・製品及び原材料期末たな卸高	54,694	73,086
売上原価合計	1,224,255	1,290,855
売上総利益	3,633,318	3,939,002
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,462,625	1,563,467
賞与引当金繰入額	29,161	30,657
退職給付費用	17,025	16,911
地代家賃	380,704	395,418
減価償却費	182,837	176,081
その他	1,322,432	1,453,234
販売費及び一般管理費合計	3,394,786	3,635,770
営業利益	238,532	303,231
営業外収益		
受取利息	714	604
受取配当金	1,251	786
不動産賃貸料	14,228	21,167
協賛金収入	2,712	1,365
その他	4,322	5,234
営業外収益合計	23,229	29,157
営業外費用		
支払利息	6,828	6,383
不動産賃貸費用	8,740	15,868
その他	1,574	3,097
営業外費用合計	17,144	25,349
経常利益	244,616	307,039
特別利益		
保険解約返戻金	52,786	—
特別利益合計	52,786	—
特別損失		
固定資産除却損	732	87
減損損失	201,270	34,665
FC解約損	9,002	—
特別損失合計	211,005	34,753
税引前当期純利益	86,398	272,286
法人税、住民税及び事業税	111,379	90,766
法人税等調整額	△67,584	△2,365
法人税等合計	43,794	88,401
当期純利益	42,604	183,884

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	284,160	206,510	206,510
当期変動額			
当期純利益			
剰余金の配当			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	284,160	206,510	206,510

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,460	30,000	265,086	302,546	793,216
当期変動額					
当期純利益			42,604	42,604	42,604
剰余金の配当			△24,220	△24,220	△24,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,384	18,384	18,384
当期末残高	7,460	30,000	283,471	320,931	811,601

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,631	2,631	795,847
当期変動額			
当期純利益			42,604
剰余金の配当			△24,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,576	△1,576	△1,576
当期変動額合計	△1,576	△1,576	16,807
当期末残高	1,054	1,054	812,655

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	284,160	206,510	206,510
当期変動額			
当期純利益			
剰余金の配当			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	284,160	206,510	206,510

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,460	30,000	283,471	320,931	811,601
当期変動額					
当期純利益			183,884	183,884	183,884
剰余金の配当			△24,220	△24,220	△24,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,664	159,664	159,664
当期末残高	7,460	30,000	443,135	480,595	971,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,054	1,054	812,655
当期変動額			
当期純利益			183,884
剰余金の配当			△24,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,005	△1,005	△1,005
当期変動額合計	△1,005	△1,005	158,659
当期末残高	49	49	971,314

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	86,398	272,286
減価償却費	189,723	184,940
減損損失	201,270	34,665
受取利息及び受取配当金	△1,966	△1,390
支払利息	6,828	6,383
固定資産除却損	732	87
FC解約損	9,002	—
保険解約返戻金	△52,786	—
売上債権の増減額(△は増加)	4	△19
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,802	△25,856
仕入債務の増減額(△は減少)	887	6,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,879	1,775
その他	25,061	5,469
小計	481,837	484,813
利息及び配当金の受取額	1,261	806
利息の支払額	△6,907	△6,322
法人税等の支払額	△81,730	△120,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,462	359,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△176,166	△348,264
有形固定資産の除却による支出	△392	—
無形固定資産の取得による支出	△3,188	△2,280
貸付けによる支出	—	△800
敷金及び保証金の差入による支出	△5,006	△22,476
敷金及び保証金の回収による収入	95	10,863
保険積立金の解約による収入	149,407	—
その他	5,944	△27,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,306	△385,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△140,703	△202,726
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△30,572	△46,236
配当金の支払額	△24,220	△24,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,504	△373,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	469,660	△399,432
現金及び現金同等物の期首残高	579,467	1,049,127
現金及び現金同等物の期末残高	1,049,127	649,695

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,174.36	1,403.63
1株当たり当期純利益金額(円)	61.57	265.73

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益金額(千円)	42,604	183,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	42,604	183,884
期中平均株式数(株)	692,000	692,000



## (重要な後発事象)

当社は、2019年7月10日開催の取締役会決議により、2019年8月6日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2019年8月5日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	346,000株
株式分割による増加する株式数	346,000株
株式分割後の発行済株式総数	692,000株
株式分割後の発行可能株式総数	2,768,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2019年7月19日
基準日	2019年8月5日
効力発生日	2019年8月6日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。